

III 中南米

メキシコ

United Mexican States

	2012年	2013年	2014年
①人口：1億1,930万人（2014年）			
②面積：196万4,375km ²			
③1人当たりGDP：1万715米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	4.0	1.4	2.1
⑤消費者物価上昇率（%）	3.6	4.0	4.1
⑥失業率（%）	5.0	4.9	4.5
⑦貿易収支（100万米ドル）	183	△1,183	△2,442
⑧経常収支（100万米ドル）	△15,877	△30,446	△26,453
⑨外貨準備高（100万米ドル）	163,515	176,522	193,239
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	223,733	254,747	279,861
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ペソ、期中平均）	13.17	12.77	13.29

〔注〕①と③は推定値、⑦：通関ベース
〔出所〕①：国家人口評議会（CONAPO）、②④～⑧：国立統計地理情報院（INEGI）、③：IMF、⑨～⑪：メキシコ中央銀行

2014年の実質GDP成長率は2.1%だった。鉱業部門がマイナス成長となるも、自動車産業を中心に製造業が牽引した。政府主導のインフラ事業は年央に始動し、各種構造改革の施行法が整ったこともあり、下半期からの投資に回復がみられ、輸出も年後半は好調に推移した。2015年も石油価格の低迷や、外需の不安から、3%弱の成長率にとどまりそうだ。貿易では北米向け輸出が好調だったが、中南米向けが落ち込んだ。対内直接投資は前年比で5割減だが、金融・保険、自動車産業、化学産業など伸びている業種もある。日本からの投資は自動車産業で引き続き活発なもの、前年比では減少した。

輸出と民間消費が成長を牽引

国立統計地理情報院（INEGI）の国民経済計算によると、2014年の実質GDP成長率は2.1%だった。前年の1.4%からは好転したものの、政府の当初目標である3.9%の成長率には達しなかった。経済を牽引したのは、総需要の25%を占める財貨・サービスの輸出と5割を占める民間最終消費支出である。財貨・サービスの輸出は4兆5,733億ペソ（前年比7.3%増）となり、民間最終消費支出は9兆2,969億ペソ（2.0%増）であった。成長率が目標値に届かなかった要因としては、総需要の2割弱を占める国内総固定資本形成が上半期は前年同期比でマイナスに推移したことがある。政府主導のインフラ投資計画の開始

や、各種構造改革の施行法が整うのが年央となったことが響いたとみられる。

2015年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比2.5%と21期連続でプラスとなったが、政府が当初目指していた3%以上の成長率には達していない。この発表を受けて、大蔵公債省は2015年の成長率見通しを3.2～4.2%から2.2～3.2%へと下方修正した。フェルナンド・アポルテラ大蔵公債省次官は、石油生産の低迷と原油国際価格の下落を下方修正の要因として挙げた。

エンリケ・ペニャ・ニエト大統領による一連の構造改革の中でも目玉となったエネルギー改革の各種施行法は2014年8月に可決、公布された。2015年に入り、メキシコ湾の浅水域の油田を中心とした鉱区の入札が次々と発表されており、外資参入による石油開発がよいよ始まる。しかし、2014年後半からの原油価格の下落は、政府財政に大きな影響を与えるため、2015年の1月には早々に歳出予算削減計画が打ち出され、メキシコ市－ケレタロ間高速鉄道などいくつかのインフラ計画については、中止ないしは無期限延期等の措置が取られた。

表1 メキシコの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	1.4	2.1	2.0	1.6	2.2	2.6	2.5
民間最終消費支出	2.2	2.0	1.6	1.3	2.2	2.7	3.2
政府最終消費支出	1.4	2.5	2.9	1.9	3.2	1.9	3.2
国内総固定資本形成	△1.6	2.3	△0.5	△0.7	4.3	5.8	5.4
財貨・サービスの輸出	2.2	7.3	6.4	5.0	7.1	10.3	12.1
財貨・サービスの輸入	2.5	5.7	5.0	3.3	6.0	8.1	6.6

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕国立統計地理情報院（INEGI）「国民経済計算」から作成

■好調な自動車輸出が原油輸出の減少を補う

INEGIの通関統計によると、2014年の貿易は、輸出が前年比4.6%増の3,975億3,500万ドル、輸入が4.9%増の3,999億7,700万ドル、貿易赤字は前年から12億5,900万ドル増加し、24億4,200万ドルとなった。

輸出の伸びは前年の2.5%と比べると加速した。輸出を牽引したのは、総額の約8割強を占める工業製品・同部品であり、前年比7.2%増の3,372億8,900万ドルと過去最高を更新した。工業製品・同部品の中では、輸出総額の27.5%を占める自動車・同部品の輸出が11.9%増、12.2%を占める産業用機械機器が13.0%増と好調であった。貿易収支でみても自動車・同部品の分野は602億5,900万ドルの大幅な黒字である。

輸出の18.0%を占め、工業製品・同部品で自動車に次ぐ輸出規模を持つ電気・電子機器は前年比1.8%の微増にとどまった。これは、原油、自動車と並ぶメキシコの三大輸出品目の一つであるカラーテレビが前年比5.6%増加した一方、携帯電話の輸出が45.3%減、コンピューター・同ユニットの輸出も2.1%減となったことによる。

他方、輸出の伸びを鈍化させたのは原油である。輸出の1割弱を占める原油輸出は、価格、数量ともに前年の水準を下回り、15.2%減と大きく減少した。2014年のメキシコ産原油の平均輸出価格は1バレル当たり86.94ドルで前年の98.46ドルから11.7%下落し、輸出量も1日当た

り114万2,000バレルと前年比4.0%減少した。

輸出を主要仕向け地別にみると、全体の8割以上を占める北米向けが前年比6.3%増と輸出全体を牽引した。特に、1カ国で輸出全体の8割を占める米国向けが前年比6.5%増の3,188億9,000万ドルとなったことが大きい。原油は17.5%減、携帯電話も38.5%減だったが、自動車・同部品が13.5%増と好調だったほか、カラーテレビも前年比1.5%増加した。米国に次ぐ輸出先であるカナダ向けは携帯電話が91.0%減、カラーテレビが3.6%減だったが、自動車・同部品は25.7%増と好調だったため、全体では2.1%増となった。

輸出全体の約5%を占めるEU諸国への輸出は前年比3.2%増と拡大した。増加額が大きい国を順にみると、オランダ、イタリア、英国、フランス向けが2桁で成長し、好調な一方、ドイツ、スペイン向けは減少した。オランダ向けは原油が前年比12倍、イタリア向けも原油が2.7倍となり、国全体ではそれぞれ43.0%、36.1%増加した。英国向けはコンピューター・同ユニットが40.7%増、金が8.9%増、自動車部品が2倍となったため、全体で25.6%増と好調だった。フランス向けは通信機器・同部品などが18.9%増、コンピューター・同ユニットが3倍強と好調だった。また、前年に実績のなかった原油が2億2,750万ドルを計上し、全体では26.7%増となった。他方、EUの中では最大の輸出相手国であるスペイン向けは自動車・同部品の輸出がほぼ倍増（109.5%増）したにもかかわらず、約8割を占める原油が25.0%減となったため、全体で16.7%減となった。ドイツ向けも自動車・同部品の輸出が21.8%減と響き、全体で7.8%の減少となった。

輸出の4.4%を占めるアジア向け輸出は前年比4.4%減であった。アジア最大、全世界でも3位の輸出先である中国向けが7.6%減となったことによる。中国向けは自動車・同部品が35.3%増と好調であったが、銅鉱が12.3%減、原油が32.0%減となったことが輸出を縮小した。インド向けは、約8割を占める原油の23.7%減が響き、全体で29.7%減となった。他方、韓国向けは鉛鉱、亜鉛鉱がそれぞれ33.4%、46.0%と増加し、自動車・同部品も16.5%増と好調で、全体では32.8%増となった。

2014年の輸出総額に占める対米輸出の比率は80.2%となり、3年ぶりに再び8割を超えた。中南米・カリブ地域向けの比率は6.5%となり前年比で縮小したものの、2000年の4.0%と比較すると拡大している。メキシコはNAFTAおよび中南米諸国とのFTAや特惠貿易協定を活用し、米州全域に向けた輸出製造拠点として成長してきたが、依然として米国市場に大きく左右される構造を持つ。

表2 メキシコの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	380,027	397,535	100.0	4.6
農産・林産品	9,765	10,346	2.6	5.9
畜産・水産品	1,481	1,858	0.5	25.5
鉱産品	54,207	48,043	12.1	△11.4
原油	42,723	36,248	9.1	△15.2
工業製品・同部品	314,573	337,289	84.8	7.2
自動車・同部品	97,781	109,395	27.5	11.9
自動車	55,118	61,272	15.4	11.2
電気・電子機器・同部品	70,415	71,710	18.0	1.8
カラーテレビ	13,755	14,532	3.7	5.6
フラットパネル型	13,720	14,080	3.5	2.6
携帯電話	4,994	2,733	0.7	△45.3
産業用機械機器	43,079	48,677	12.2	13.0
輸入総額 (FOB)	381,210	399,977	100.0	4.9
農産・林産品	11,704	11,579	2.9	△1.1
畜産・水産品	648	797	0.2	23.1
鉱産品	42,239	42,770	10.7	1.3
ガンリン	16,310	15,354	3.8	△5.9
工業製品・同部品	326,619	344,831	86.2	5.6
繊維・アパレル・皮革	12,246	13,168	3.3	7.5
自動車・同部品	45,884	49,136	12.3	7.1
産業用機械機器	55,325	57,753	14.4	4.4
電気・電子機器・同部品	82,125	83,409	21.0	1.6

[注] 2014年は暫定値。構成比は全て総額に対する比率。

[出所] 中央銀行発表 (Informe Annual 2014) およびINEGI貿易統計から作成

表3 メキシコの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
北米	309,892	329,560	82.9	6.3	197,109	205,323	51.3	4.2
米国	299,440	318,890	80.2	6.5	187,262	195,278	48.8	4.3
カナダ	10,453	10,670	2.7	2.1	9,847	10,045	2.5	2.0
中米	5,873	5,860	1.5	△0.2	4,902	4,320	1.1	△11.9
グアテマラ	1,735	1,785	0.4	2.9	529	490	0.1	△7.4
コスタリカ	977	997	0.3	2.0	3,174	2,542	0.6	△19.9
南米	19,682	17,827	4.5	△9.4	9,380	9,778	2.4	4.2
ブラジル	5,386	4,740	1.2	△12.0	4,421	4,473	1.1	1.2
コロンビア	4,735	4,734	1.2	△0.0	912	935	0.2	2.5
チリ	2,085	2,148	0.5	3.0	1,438	1,398	0.3	△2.8
アルゼンチン	1,966	1,302	0.3	△33.8	1,167	1,050	0.3	△10.0
ベネズエラ	2,155	1,552	0.4	△28.0	97	72	0.0	△25.8
ペルー	1,771	1,730	0.4	△2.3	585	1,106	0.3	89.1
カリブ地域	2,281	1,984	0.5	△13.0	1,026	1,425	0.4	38.9
EU28	19,800	20,429	5.1	3.2	43,169	44,595	11.1	3.3
ドイツ	3,797	3,502	0.9	△7.8	13,461	13,762	3.4	2.2
スペイン	7,138	5,946	1.5	△16.7	4,311	4,753	1.2	10.3
フランス	1,288	1,632	0.4	26.7	3,686	3,786	0.9	2.7
オランダ	1,589	2,272	0.6	43.0	4,202	3,688	0.9	△12.2
イタリア	1,251	1,702	0.4	36.1	5,621	5,217	1.3	△7.2
英国	1,438	1,806	0.5	25.6	2,508	2,513	0.6	0.2
その他欧州	2,036	2,094	0.5	2.8	3,939	4,615	1.2	17.2
アジア	18,499	17,687	4.4	△4.4	119,436	127,626	31.9	6.9
中国	6,470	5,980	1.5	△7.6	61,321	66,256	16.6	8.0
日本	2,244	2,609	0.7	16.3	17,076	17,545	4.4	2.7
韓国	1,527	2,028	0.5	32.8	13,507	13,782	3.4	2.0
香港	957	1,029	0.3	7.5	289	290	0.1	0.3
インド	3,795	2,668	0.7	△29.7	2,868	3,727	0.9	30.0
マレーシア	176	195	0.0	10.8	5,379	6,561	1.6	22.0
台湾	487	392	0.1	△19.5	6,689	6,368	1.6	△4.8
タイ	425	361	0.1	△15.1	4,322	4,354	1.1	0.7
シンガポール	577	529	0.1	△8.3	1,456	1,200	0.3	△17.6
アフリカ	784	890	0.2	13.5	1,334	1,363	0.3	2.2
オセアニア	1,105	1,116	0.3	1.0	901	913	0.2	1.3
オーストラリア	988	1,009	0.3	2.1	518	554	0.1	6.9
合計 (その他含む)	380,027	397,535	100.0	4.6	381,210	399,977	100.0	4.9

[注] 2014年は暫定値。

[出所] 中央銀行発表 (Informe Annual 2014) および INEGI 貿易統計から作成

■自動車・同部品が輸入を拡大

輸入は前年比4.9%増で、前年の2.8%増から加速した。輸入を牽引したのは全体の9割弱を占める工業製品・同部品である。内訳をみると、自動車・同部品は自動車生産の拡大に伴い部品の輸入が増えて前年比7.1%増、32億5,200万ドルの増加となった。自動車分野に次いで輸入額が増加したのは製造業向けの資本財を中心とする産業用機械機器であり、4.4%増、24億2,800万ドルの増加となった。

輸入を財の種類別にみると、全体の4分の3を占める中間財が前年比6.0%増加した。メキシコは部品・原材料を輸入し、加工・組み立てた製品を輸出する組み立て加工立国であるため、工業製品の輸出増加は、製造業向けの部品・原材料の輸入を増加させる。消費財は中間財を下回る1.7%増だった。機械などの資本財輸入は、1.5%の

増加にとどまった。

主要国・地域別に輸入をみると、北米、アジア、欧州の順に増加額が大きかった。最大の輸入相手国の米国からは1,952億7,800万ドルとなり、前年比4.3%増加し、輸入全体の伸びへの寄与度は2.1%に達した。機械類、プラスチック、自動車・同部品が伸びたが、有機化学品等は微減となった。なお、輸入の伸び率が全体の伸び率を下回ったため、依然最大ではあるが、輸入全体に占める対米輸入の構成比は48.8%と前年(49.1%)比では微減となった。カナダを合わせた北米地域としてみると、輸入額全体の5割強を占める。

メキシコの輸入相手国としてアジア諸国の存在感は大きく、31.9%を占める。2位の中国、3位の日本、4位の韓国を合計すると構成比は24.4%に達する。アジアからは中国、マレーシア、インドからの輸入拡大が大きかった。近年輸入相手国としての存在感を増している中国からは電気・電子機器・同部品、機械類、自動車・同部品などを中心に全体で8.0%増、構成比は16.6%に達した。マレーシアからは集積回路を中心に前年比22.0%増、構成比は1.6%、インドからの輸入は全体の0.9%にすぎないが、自動車や自動車部品を中心に30.0%増と急増した。

アジアに次ぐ輸入規模を持つEU諸国からの輸入は全体の11.1%を占め、自動車・同部品、電気・電子機器・同部品な

どを中心に3.3%増加した。なお、中南米で最大の輸入相手国であるブラジルからの輸入は自動車分野が大きく落ち込んだものの、鉄鋼産業向けの中間財輸入等が増え、全体で1.2%増だった。

2015年第1四半期の輸出は前年同期比0.4%減の904億400万ドル、輸入は0.6%増の926億500万ドル、貿易収支は22億100万ドルの赤字で、前年同期と比べると8億9,500万ドル赤字幅が拡大している。価格低下を主因として、原油輸出額が49.3%減と半減する一方、自動車関連の輸出は10.7%増と好調で、原油輸出の減少を補っている。2015年1~6月の自動車生産台数(大型バス・トラックを除く)は、前年同期比8.1%増の172万7,557台と過去最高の水準を更新している。

表4 メキシコのFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	発効日	(単位：%)		
			メキシコの貿易に占める構成比(2014年)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	北米自由貿易協定 (NAFTA)	1994/1/1	67.1	82.9	51.3
	メキシコ・コロンビアFTA (HG3FTA)	1995/1/1	0.7	1.2	0.2
	メキシコ・チリFTA	1999/8/1	0.4	0.5	0.4
	メキシコ・イスラエルFTA	2000/7/1	0.1	0.0	0.2
	メキシコEU (28カ国) FTA	2000/7/1	8.1	5.1	11.1
	メキシコEFTA (4カ国) FTA	2001/7/1	0.5	0.4	0.5
	メキシコ・ウルグアイFTA	2004/7/15	0.1	0.1	0.1
	日本・メキシコ経済連携協定	2005/4/1	2.5	0.7	4.4
	メキシコ・ペルー通商統合協定	2012/2/1	0.4	0.4	0.3
	メキシコ・中米単一FTA (5カ国)	2013/9/1	1.1	1.2	1.2
	メキシコ・パナマFTA	2015/7/1	0.1	0.3	0.0
合計 11協定 (46カ国)	-	81.1	92.8	69.7	
署名済み	太平洋同盟 (チリ、ペルー、コロンビア)	-	1.5	2.2	0.9
交渉中	メキシコ・ブラジル経済統合戦略協定	-	1.2	1.2	1.1
	メキシコ・韓国経済補完戦略協定 (凍結中)	-	2.0	0.5	3.4
	環太平洋パートナーシップ (TPP)	-	1.6	0.5	2.7
		-	(69.5)	(84.4)	(54.6)

[注] ①中米単一FTAは、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、コスタリカ、ニカラグア。

②TPPのかつこ内数値は、FTA発効済みの国を含む。

[出所] 経済省ウェブサイト、INEGI貿易統計等から作成

■メキシコ・メルコスール自動車協定が再改定

通商面でメキシコの自動車輸出拡大に水を差しているのが、ラテンアメリカ統合連合 (ALADI) 経済補完協定 (ACE) 第55号 (通称メキシコ・メルコスール自動車協定) の付属書 I (メキシコ・アルゼンチン)、付属書 II (メキシコ・ブラジル) の再改定だ。2012年第1四半期まではメキシコと両国間の完成車の貿易は完全に自由化されていた。しかし、ブラジルについては2012年3月19日から3年間、アルゼンチンについても同年12月18日から3年間の無関税輸入枠 (金額ベース) を相互に設定し、特惠関税の供与に制限を設けている。両国とも2015年3月19日をもって無関税輸入枠は撤廃されるはずだったが、2015年2~3月に再協議が行われ、4年間は無関税輸入枠を維持し、2019年3月19日以降に完全自由化に戻すこととなった。

メキシコは2015年4月20日、パナマとのFTAの批准が上院により承認されたことを連邦官報で公布し、7月1日に発効した。同FTAの関税削減スケジュールは7通りあり、FTA発効時に関税品目の72%が即時撤廃となった。パナマを含め、メキシコがFTAを締結する46カ国との間の貿易額 (2014年) がメキシコの貿易総額に占める割合は、輸出が92.8%、輸入が69.7%、往復貿易で81.1%となっている。

チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーの4カ国首脳は2014年2月10日、コロンビアのカルタヘナで開催された第8回太平洋同盟首脳会議で「太平洋同盟枠組み協定の追加議定書」に署名した。市場アクセスに関しては、92%

の品目の関税が即時撤廃となり、残りには段階的な関税削減スケジュールが設定されている。同追加議定書は2015年4月21日に上院に送付され、批准審議が開始された。2014年6月にメキシコで開催された第9回太平洋同盟首脳会議では、新たにベルギーとトリニダード・トバゴのオブザーバー参加が正式に承認され、オブザーバーは32カ国に達した。メキシコは環太平洋パートナーシップ (TPP) 交渉にも参加している。

■対内直接投資は前年の大型案件の反動で減少

2014年の対内直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー) は前年比48.9%減の225億6,800万ドルとなった。前年の2013年の対内直接投資では、ベルギーのアンハイザー・ブッシュ・インベブによるメキシコのビール製造最大手モデロ・グループ買収案件として132億4,900万ドルが計上されていた。2014年にはこうした大型案件がなかったことが大きく影響した。対内直接投資総額のうち、新規投資は42億3,500万ドルで18.8%を占めた。利益再投資は127億6,900万ドルで56.6%、親子間勘定は55億6,500万ドルで24.7%となり、利益再投資の

表5 メキシコの国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

	2013年		2014年		1999~2014年累計	
	金額	金額	伸び率	金額	構成比	
NAFTA	12,327	8,938	△27.5	202,574	52.0	
米国	13,141	6,516	△50.4	179,103	46.0	
カナダ	4,351	2,421	△44.3	23,471	6.0	
EU28	23,078	10,590	△54.1	149,146	38.3	
スペイン	△218	4,093	-	49,168	12.6	
オランダ	5,257	1,490	△71.7	50,600	13.0	
ベルギー	13,290	1,262	△90.5	16,032	4.1	
ドイツ	1,773	1,546	△12.8	9,795	2.5	
ルクセンブルク	1,878	752	△60.0	5,692	1.5	
英国	1,254	259	△79.3	9,384	2.4	
その他	8,794	3,040	△65.4	37,921	9.7	
スイス	284	329	15.8	8,535	2.2	
日本	1,643	1,434	△12.7	9,113	2.3	
ブラジル	39	479	1,124.7	2,086	0.5	
シンガポール	99	40	△59.9	1,475	0.4	
バーズン諸島 (米)	△1	△0	-	2,999	0.8	
中国	19	70	267.1	364	0.1	
韓国	404	286	△29.3	2,015	0.5	
合計	44,199	22,568	△48.9	389,640	100.0	

[注] 2014年12月31日確認分。構成比は合計に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

[出所] メキシコ経済省外国投資局

表6 メキシコの業種別対内直接投資額
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	169	84	0.4	△50.1
鉱業	5,274	2,215	9.8	△58.0
製造業	29,595	12,870	57.0	△56.5
食品・飲料・たばこ	16,470	2,582	11.4	△84.3
化学産業	1,536	2,620	11.6	70.6
自動車産業	3,250	4,048	17.9	24.5
自動車・トラック製造	2,084	2,140	9.5	2.7
自動車部品製造	1,166	1,907	8.5	63.5
発電・電気機器	1,798	311	1.4	△82.7
情報・通信・計測・電子機器	1,184	312	1.4	△73.6
電気・水道	342	601	2.7	76.0
建設業	1,050	873	3.9	△16.9
商業	942	1,954	8.7	107.5
運輸・郵便・倉庫	1,017	400	1.8	△60.7
通信・マスメディア	2,143	△4,153	-	-
金融・保険	261	5,557	24.6	2,029.8
不動産・賃貸	515	180	0.8	△65.1
レストラン・ホテル	1,078	825	3.7	△23.5
その他	1,814	1,162	5.1	△35.9
合計	44,199	22,568	100.0	△48.9

[注] 2014年12月31日確認分。構成比は総額に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

[出所] メキシコ経済省外国投資局

割合が高かった。

主要国・地域別に2014年の投資額が多かった順でみると、首位の米国は前年比50.4%減の65億1,600万ドルで、構成比は28.9%。うち製造業が投資額の約9割弱を占めた。2位はスペインで40億9,300万ドル（構成比18.1%）となった。スペインの投資ではこのところ2年続けて金融・保険分野での引き揚げ超過が響いていたが、再び同分野に資本が入り始めた。建設や電力部門などでも投資が続いている。上位2カ国で全体の5割弱を占める。3位はカナダで、鉱業を中心に44.3%減の24億2,100万ドルとなった。4位、5位はドイツ、オランダでそれぞれ12.8%、71.7%減少した。日本は自動車産業を中心に14億3,400万ドルで6位だったが、前年比では12.7%減となった。ただし、日本の対メキシコ直接投資は在米日系企業を介して行われることが多く、そのような場合は米国からの投資として計上されている。韓国は29.3%減の2億8,600万ドル、中国は約3.7倍の7,000万ドルだったが、いずれも租税回避地を経由した投資は捕捉できていない。

2014年の投資額が多い順に主要産業別にみると、トップの製造業は前年比56.5%減の128億7,000万ドルで、構

表7 メキシコの対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
食品・飲料	ペプシコ	米国	2014年1月	50億ドル	メキシコ市場におけるブランド力の強化や販売インフラの整備などを進めるため、今後5年間に50億ドルを投資。
	ネスレ	スイス	2014年1月	10億ドル	2018年までにハリスコ州オコトラン市における新ベビーフード工場、グアナファト州シラオ市における新ペットフード工場の建設、ハリスコ州ラゴス・デ・モレーノ市にある既存シリアル食品工場の拡張等。
	ディアジオ	英国	2015年2月	4億800万ドル	メキシコ最大のプレミアムテキーラ製造企業テキーラ・ドン・フリオを完全子会社化した。ディアジオは同買収に加え、メキシコにおける飲酒可能年齢人口の増加を見込んで、2020年までにメキシコへさらに4億ドルを直接投資する計画。
通信	華為技術	中国	2014年10月	約15億ドル	ケレタロ州に向こう5年間で約15億ドルを投じ、技術サポートやネットワークオペレーションなどの通信サービス施設を立ち上げる。
	AT&T	米国	2015年1月	25億ドル	国内3位携帯電話会社イウサセル買収。通信事業許可、インフラ設備、小売店舗などのイウサセルの資産を全て引き継ぐ。
	AT&T	米国	2015年1月	18億7,500万ドル	米国の移動体通信会社NIIホールディングスからネクステル・メキシコの携帯電話事業を買収。通信事業ライセンス、通信インフラ、小売店と約300万人の契約者を引き継ぐ。
自動車	トヨタ自動車	日本	2015年4月	10億ドル	グアナファト州アバセオ・エル・グランデ市に工場建設。カロラの生産をカナダ工場からメキシコの工場に移管。生産開始は2019年を予定。
	ルノー・日産	日本	2014年6月	約13億ドル	ダイムラーとの合弁会社設立。メルセデス・ベンツと「インフィニティ」ブランド向け次世代プレミアムコンパクトカーの共同開発と、メキシコにおける共同生産において協力体制を拡大。新工場は、アグアスカリエンテス州の日産工場に隣接するかたちで建設。同工場だけで年間30万台の生産能力を有する予定。
	BMW	ドイツ	2014年7月	10億ドル	サンルイスポトシ州に車両生産工場を設立。2019年の生産開始を目指す。生産規模は年産15万台、雇用規模は1,500人。
	起亜自動車	韓国	2014年8月	10億ドル	モンテレイに工場建設。生産能力は30万台で、2014年9月末に着工し、2016年から小型乗用車の生産に入る予定。
	ゼネラル・モーターズ(GM)	米国	2014年12月	36億ドル	2018年までに既存4工場へ拡張投資。スタンピング、エンジン・トランスミッション製造、組み立てラインの拡張等。
	フォルクスワーゲン	ドイツ	2015年3月	10億ドル	プエブラ工場の拡張に10億ドルを投じ、スポーツ用多目的車(SUV)「ティグアン」の生産を2016年末から開始する。生産能力は1日500台。
	フォード	米国	2015年4月	25億ドル	チワワ州のガソリンおよびディーゼルエンジン工場を拡張し、グアナファト州にトランスミッション工場を新設する。従業員規模は直接雇用で約3,800人。

[出所] 各社発表および報道などから作成

成比は57.0%に縮小した。製造業の中でも減少幅が大きい食品・飲料・たばこ部門は、アンハイザー・ブッシュ・インベブによる2013年の大型案件の反動減によるものだ。投資額が2番目に多いのは金融・保険（55億5,700万ドル）であり、2014年に入ってスペイン系、米系の投資が再び増加して約21倍に増えた。構造改革の効果が期待された鉱業、通信部門については、憲法改正の施行法や細則の制定が遅れ、2014年の投資は停滞した。通信・マスメディア部門の引き揚げ超過については、メキシコの通信最大手アメリカ・モバイルが2014年6月、米系AT&Tとの提携解消に伴い、同社が保有していたアメリカ・モバイルの株式（全体の8.27%相当）を買い戻したことが主因だ。

■ 対外直接投資は減少

2014年の対外直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比42.1%減の76億1,000万ドルとなった。前年と比較すると大型投資案件が少なく、製粉大手グルーマのベネズエラからの撤退など一部企業の撤退があったことが影響したものと思われる。2014年に行われたメキシコ企業による大型対外直接投資としては、製パン最大手ビンボによるカナダのメープルリーフフーズ傘下のカナダブレッドの買収（19億9,300万ドル）や、通信大手アメリカ・モバイルによるテレコム・オーストリアの株式買い増し（9億9,600万ドル）、食品大手のシグマによるスペインの食品大手カンポフリオ買収（9億3,800万ドル）などがある。また、映画館運営のシネポリスのチリやインドの同業買収、またフードチェーンのアルセアグループによるスペインの同業買収など、サービス産業における海外展開も盛んになってきている。

■ 日本の対メキシコ原油輸入が再開

INEGIが発表する通関統計によると、2014年のメキシコの対日輸出は前年比16.5%増の26億1,000万ドル、対日輸入は2.8%増の175億4,500万ドルを記録した。日本側

「貿易統計（通関ベース）」をドルベースでみると日本の対メキシコ輸入は1.7%増の42億9,200万ドル、対メキシコ輸出は9.7%増の106億2,900万ドルとなっている。両者の大きな差は、米国など第三国経由の貿易を計上するか否かによる。輸出統計は仕向け地主義を採るため、相手国を直接仕向け地とした貿易額のみが計上される。他方、輸入統計は原産地主義を採るため、相手国で生産されたものであれば、米国など第三国経由の貿易でも相手国からの輸入に計上される。両国間の貿易実態をより正確に把握するためには、両国の輸入統計を用いることが必要だ。双方の輸入統計を合計した2014年の往復貿易額は、前年比2.6%増の218億3,700万ドルである。

日本側の輸入統計で品目別に対メキシコ輸入を輸入増加額の大きな順にみると、輸入額の18.9%を占める鉱物生産品の輸入が8億1,100万ドル（81.0%増）と拡大したのが目立つ。これは原油輸入（2億2,300万ドル）が再開された影響が大きく、これのみで輸入総額の5.2%を占める。2004年の5,576万ドルを最後に原油の輸入実績はしばらくなかったが、米国シェール革命の影響はメキシコにも及び、メキシコは原油の代替輸出先としてアジアを見据える。原油以外では、銅鉱（2.5倍）、モリブデン鉱（52.1%増）の増加が目立つ。鉱物に次いで輸入増加額が大きい品目は一般・産業機械（3億6,300万ドル、18.1%増）である。これはコンピューター・同ユニットが82.7%増加したことによる。

22.9%を占める農水産食料品は9億8,400万ドル、前年比0.3%増だった。対メキシコ農水産食料品輸入の約4割強を占める食肉は2.0%減少したが、魚介類、果実・ナッツ、野菜の輸入が増加した。1割強を占める魚介類では、クロマグロの輸入が30.3%増となり、同分野の伸びを牽引した。メキシコは日本のクロマグロの最大の輸入相手国で、生鮮で53.4%、冷凍で83.3%を占める。2割強を占める果実・ナッツ輸入は、メロン、マンゴー、ライムが減少したものの、アボカドが9.1%増加し、全体で4.6%

表8 メキシコの対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
食品	ビンボ	カナダ	2014年2月	19億9,300万ドル	メープルリーフフーズ傘下だったカナダブレッドの買収。
自動車部品	ネマック	ロシア	2014年5月	7,000万ドル	モノブロック、シリンダーヘッドの工場建設開始。年産60万個の能力。2015年半ば稼働予定。
食品	シグマ	スペイン	2014年6月	9億3,800万ドル	スペインの食品大手カンポフリオを9億3,800万ドルで買収。
通信	アメリカ・モバイル	オーストリア	2014年8月	9億9,600万ドル	テレコム・オーストリアの株式23.47%を買い増し、合計50.80%と経営支配権を獲得。
交通	ADO	スペイン	2014年8月	8億400万ドル	スペインのバス運行大手グルポ・アバンサの買収。
化学	メクシテム	ドイツ	2014年8月	2億9,200万ドル	欧州6位のポリ塩化ビニール（PVC）樹脂製造企業ヴェストリットを買収。
フードチェーン	アルセアグループ	スペイン	2014年8月	1億4,300万ドル	スペインのフードサービス大手グルポ・セナの株式71.76%を取得。
映画館運営	シネポリス	チリ	2015年1月	-	チリ最大の映画館運営会社チリ・ホイットを買収。
		インド	2015年1月	-	シネマコンプレックス24カ所を運営するファン・シネマを買収。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表9 メキシコの対日主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対日輸出総額 (FOB)	2,241	2,610	100.0	16.5
農水産食料品	845	819	31.4	△3.0
鉱物生産品	205	447	17.1	118.4
化学品	89	77	3.0	△12.8
繊維製品	7	9	0.3	18.1
金属・同製品	57	45	1.7	△22.3
機械・機器	788	991	38.0	25.8
その他	250	222	8.5	△11.3
対日輸入総額 (FOB)	17,067	17,545	100.0	2.8
農水産食料品	11	13	0.1	13.6
鉱物生産品	34	68	0.4	101.5
化学品	389	397	2.3	2.0
繊維製品	32	37	0.2	15.9
鉄鋼・同製品	1,364	1,729	9.9	26.7
一般・産業機械	3,654	3,976	22.7	8.8
機械類 (固有の機能を有する)	372	432	2.5	16.3
印刷機・プリンター	367	424	2.4	15.5
エンジン用部品	252	386	2.2	53.3
ギアボックス・変速機・駆動軸	217	279	1.6	28.9
マシニングセンター等	192	182	1.0	△5.2
コック・弁類	149	170	1.0	14.4
金型類	144	160	0.9	11.1
金属加工機械・プレスマシン等	188	153	0.9	△18.3
気体ポンプ・真空ポンプ	152	96	0.5	△36.7
電気・電子機器	4,994	4,563	26.0	△8.6
スイッチ、回路部品	636	654	3.7	2.8
集積回路	544	525	3.0	△3.5
テレビ・ラジオ部品	865	459	2.6	△46.9
半導体デバイス	339	392	2.2	15.7
コンデンサー	389	328	1.9	△15.7
電気回路機器用部品	231	237	1.4	2.5
着火・点火用電子機器	259	210	1.2	△18.6
蓄電池	197	120	0.7	△39.4
輸送機械 (鉄道以外)	3,370	3,470	19.8	3.0
自動車部品	1,808	1,907	10.9	5.4
乗用車	1,148	1,108	6.3	△3.5
貨物用自動車	263	277	1.6	5.0
光学・精密機器	1,304	1,263	7.2	△3.2
液晶デバイス・部品	720	658	3.8	△8.6
その他	1,905	2,029	11.6	6.6
プラスチック製品	516	557	3.2	7.9

〔出所〕 国立統計地理情報院 (INEGI) 通関統計から作成

の増加となった。メキシコはこれらの製品の重要な対日供給国であり、日本の輸入額に占める構成比をみると、アボカドで89.6%、マンゴーで36.1%、メロンで73.3%、ライムで97.1%を占め、いずれもメキシコが最大の輸入相手国だ。9%弱を占める野菜類の輸入ではカボチャが6.0%減少したが、アスパラガスは21.8%、冷凍ブロッコリーは12.5%増加し、全体で前年比3.9%の増加となった。メキシコは日本にとってアスパラガス (構成比49.0%)、カボチャ (49.8%) で1位の輸入相手国である。

食肉分野では豚肉が5.1%増加する一方、牛肉は26.0%減、牛タン (冷凍) は25.3%減と落ち込んだ。冷蔵牛肉はオーストラリアから、冷凍牛肉は米国からの輸入が増え、メキシコの構成比が下がっている。2014年にメキシ

コは日本にとって、豚肉で5位、牛肉で5位、牛タン (冷凍) で5位の輸入相手国である。

加工品ではテキーラや冷凍オレンジ果汁の輸入が多いが、双方とも減少した。テキーラ・メスカルは主として数量減で前年比9.9%減の1,500万ドル、冷凍オレンジ果汁は価格の低下で6.6%減の1,800万ドルとなった。メキシコは2014年に日本にとってブラジル、イスラエルに次ぐ3位の冷凍オレンジ果汁輸入相手国だ。

一方、メキシコの対日輸入は前年比2.8%増の175億4,500万ドルとなった。輸入増加額が大きい順で品別に見ると、鋼板を中心とする鉄鋼・同製品が26.7%増 (17億2,900万ドル) と好調で、総額の約10%を占める。続いて輸入が増えたのは関税分類で一般・産業用機械に分類されるものだが、エンジン用部品 (53.3%増)、ギアボックス・変速機・駆動軸 (28.9%増) など自動車用途のものが増えている。対日輸入の約2割を占める輸送機械も輸入を牽引した (3.0%増、34億7,000万ドル)。特に、車軸、車体部品、ショックアブソーバー、エアバッグ等の自動車部品が好調であった (5.4%増)。メキシコにおける自動車生産の拡大が日本製の鋼材や機械類、自動車部品の輸入を牽引している。

乗用車の対日輸入は前年比3.5%減だった。2014年のメキシコ国内自動車販売台数 (大型バス・トラックを除く) は113万5,409台と、2年連続で100万台を超えた。メキシコの自動車生産台数 (大型バス・トラックを除く) は2014年に過去最高の320万台に達している。2005年4月の日本・メキシコ経済連携協定 (日墨EPA) 発効後、日本の対メキシコ自動車輸出は2007年まで順調に拡大してきたが、2008年以降は円高の進行や日系自動車メーカーの現地生産の拡大が影響して低迷している。2013年末から日産自動車、ホンダ、マツダの新工場が相次いで稼働開始したため、現地生産で賄うことのできる車種の現地生産は小型車を中心に今後も増えていくとみられる。

日墨EPAに基づくビジネス環境整備の枠組みにおいて最近の具体的成果として、付加価値税 (IVA) 還付の迅速化が挙げられる。国税庁 (SAT) の地方支部などにおいてIVAの還付が滞っている事案について、本庁に対処を求めたところ、本庁の介入で複数の事案が解決したほか、同庁にて個別相談会が実施されるに至った。

■日本の自動車関連企業の新規投資が続く

2014年の日本からの対内直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー) は前年比12.7%減の14億3,400万ドルだった。日本からの投資は2012年に急増して (前年比2.1倍) 過去最高の15億8,800万ドルを記録した後、2013年 (前年比17.3%減)、2014年と減少しているが、依然とし

表10 日本の対メキシコ主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対メキシコ輸出総額 (FOB)	9,691	10,629	100.0	9.7
農水産食料品	4	5	0.0	15.9
鉱物生産品	2	38	0.4	1,631.8
化学品	161	185	1.7	14.7
繊維製品	22	26	0.2	16.7
金属・同製品	1,479	1,829	17.2	23.6
機械・機器	7,384	7,789	73.3	5.5
その他	637	757	7.1	18.9
対メキシコ輸入総額 (CIF)	4,220	4,292	100.0	1.7
農水産食料品	981	984	22.9	0.3
食肉	429	420	9.8	△2.0
豚肉	324	341	7.9	5.1
牛肉	98	72	1.7	△26.0
果実・ナッツ	206	216	5.0	4.6
アボカド	139	152	3.5	9.1
メロン	24	22	0.5	△9.9
マンゴー	14	11	0.3	△15.6
ライム	10	10	0.2	△7.7
魚介類	93	109	2.5	16.4
クロマグロ	65	84	2.0	30.3
ウニ	13	12	0.3	△10.7
野菜類	83	86	2.0	3.9
カボチャ	45	42	1.0	△6.0
アスパラガス	28	35	0.8	21.8
コーヒー・茶・スパイス	10	6	0.1	△34.4
野菜・果実調製品	36	39	0.9	8.1
冷凍オレンジ果汁	20	18	0.4	△6.6
飲料、アルコール	27	26	0.6	△2.6
テキーラ・メスカル	16	15	0.3	△9.9
鉱物生産品	448	811	18.9	81.0
原油	-	223	5.2	全増
塩	242	196	4.6	△19.1
銅鉱	71	176	4.1	148.1
モリブデン鉱	27	40	0.9	52.1
蛍石	16	16	0.4	1.9
化学品	179	146	3.4	△18.2
繊維・縫製品	32	33	0.8	1.5
金属・同製品	43	32	0.8	△24.4
一般・産業機械	308	363	8.5	18.1
コンピューター・同ユニット	90	165	3.8	82.7
電気・電子機器	841	686	16.0	△18.5
音声・画像の送受信・変換・再生機械	304	205	4.8	△32.8
輸送機械	320	297	6.9	△7.3
乗用車	231	164	3.8	△29.1
自動車部品	87	130	3.0	50.1
精密・光学機器	594	535	12.5	△9.9
医療用・獣医用機器	444	390	9.1	△12.2
その他	474	405	9.4	△14.7
銀 (未加工)	121	59	1.4	△51.2
座席部品(自動車用革製シート)	160	154	4.2	△6.3

〔出所〕財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成

て10億ドルを超える高水準で推移している。2014年の投資額の約9割が製造業で12億6,800万ドル、商業が9,800万ドルと続く。投資種別では新規投資が48.3%、利益再投資が9.0%、親子間勘定が42.7%。案件数は208件で前年比5.9%減であった。

日本の製造業投資の大半が自動車産業である状況は変わらない。ルノー・日産は2014年6月、ダイムラーとの

合弁により、13億ドルを投じてアグアスカリエンテス第3工場を建設すると発表した。メルセデス・ベンツのコンパクトプレミアム部門、ならびに日産自動車の「インフィニティ」ブランド車種を生産する計画。日産が2014年8月にアグアスカリエンテス第2工場の隣接地に開所したサプライヤーパークでは、同年9月にジャトコがトランスミッション第2工場を稼働させている。トヨタ自動車は2015年4月、グアナファト州に約10億ドルを投資し、「カローラ」を生産する新工場を建設すると発表した。生産開始は2019年の予定だ。

前年同様、自動車部品メーカーの新規進出の発表が2014年も続いた。村上開明堂は2月18日、サカテカス州に自動車用バックミラーの製造・販売を行う子会社を設立したと発表した。2016年の生産開始を予定している。アスモは3月6日、米国子会社と共同出資でグアナファト州に新会社を設立し、2016年4月から自動車用小型モーターと関連部品の生産を開始すると発表した。

シナノケンシは5月8日、グアナファト州に精密モーターの生産工場を設立すると発表した。量産開始の時期は2015年下半年を予定し、車載用モーターの生産工場として稼働させる。NTNは5月15日、アグアスカリエンテス市のPILA工業団地内に第3世代ハブベアリング、等速ジョイント (CVJ) の製造・販売の新会社を設立すると発表した。2015年から量産開始の予定だ。フジオーゼックスは7月24日、エンジンバルブの製造・販売を行う子会社をグアナファト州に設立すると発表、2016年7月の操業開始を目指す。日本電産トソクは2014年7月31日、サンルイスポトシ州に新会社を設立したと発表。主に自動車用自動変速機用のコントロールバルブを製造し、主要自動車関連メーカーに供給する。2016年8月の稼働開始を目指す。

高周波熱錬は9月5日、アグアスカリエンテス州に子会社を設立すると発表、熱処理受託加工およびIH (誘導加熱) 装置などのメンテナンスを行う。2015年10月の操業開始を目指している。住友電工焼結合金は9月8日、焼結製品製造・販売の新たな拠点として、アグアスカリエンテス州サンフランシスコIV工業団地に子会社を設立した。2016年7月より自動車向けのエンジン部品、トランスミッション部品などを生産する。アドヴィックスは9月25日、ハリスコ州ラゴス・デ・モレノ市に、ドラムブレーキの生産・販売会社を設立すると発表した。2016年3月に生産を開始する計画だ。セーレンは10月29日、グアナファト州アバソロ市アバソロ工業団地に自動車内装材の生産工場を設立することを発表した。2015年11月の量産開始を目指している。